

事業所と企業を結ぶ

障がいを持つ方々の工賃水準の引き上げを目指す「岩手県障がい者工賃向上計画」は、本年度で計画の最終年度を迎えます。

計画は平成24年度からの3か年計画で、平成26年度の岩手県平均工賃を23年度比2,209円引き上げ、月額18,500円とすることを目指しています。

実績を見ると、平成25年度は17,960円と、計画達成まであと一歩と迫っています。

こうした中、障がいを持つ方々が働く障がい者就労支援事業所（以下事業所）が作る製品の販路拡大に取り組む岩手県社会福祉協議会・障が



「もりおか歴史文化館」の
坂本弘子さん(右)と店内

特集 岩手県社協・障がい者就労支援振興センターの取り組み

企業の協力で 障がい者製品の販路が拡大

い者就労支援振興センター（以下振興センター）では、企業の協力を得て小売り店舗での販売、取り扱い拡大を進めています。

従来、事業所ではそれぞれに販路を求めて営業活動を行ってきましました。しかし、多くの集客が望めるスーパーやショッピングセンターでの販売には、食品表示法や景品表示法、製造物責任法などの遵守のほか、商品コードも設定する必要があるなど、そのことに不慣れな多くの事業所では取引に参入できずにいました。

そのため振興センターでは、製品の販売場所の確保とともに、事務処理の軽減、法律への適合などを念頭に、事業所と企業を結ぶ「共同受注窓口」としての役割を果たすよう取り組みを進めてきました。

多くの集客と売り上げが期待

イオンスーパーセンター(株)(本社・盛岡市)では、昨年から一関店での取り扱いをはじめますが、3月にオープンした釜石店の産直コーナー「結いのほま」でも取り扱いを始めました。同コーナーには釜石地域を中心に7事業所が参加し、焼き菓子や漬物、乾燥椎茸など事業所自慢の商品が並んでいます。

さらに7月には陸前高田店が開店し、こちらの産直コーナーには気仙地域を中心に8事業所が参加しています。同社では今年秋、奥州市にも新店舗の開店を予定していますが、この店舗でも事業所の製品を取り

扱っていく予定です。

イオンスーパーセンター各店の産直コーナーは、地域の生産者と消費者を結ぶ役割を担うことから、一般企業のような生産態勢を持たない事業所にとっては、多くの集客と売り上げが期待できる大きな力となります。

また、イオンスーパーセンターでは商品の品質向上に向けたアドバイスや研修会の開催、試食販売会などの販促活動などにも便宜を図るなど、流通現場の視点で様々な助言を行っています。

盛岡市のイオンモール盛岡南にある産直施設「結いの市」でも事業所の製品が並んでいます。コーナーを運営するのは遠野ふるさと公社（遠野市）ですが、県内でも指折りの集客力を誇るこのショッピングモールにある売場でも事業所製品のスペースが確保されています。

1平方メートル当たりの売上高をどう上げていくかを要求されるなかで、障がいを持つ方々が作る製品が多くの方の目にふれることによって、消費者への認知度も高まってきました。

同じく「もりおか歴史文化館」（指定管理者・乃村工藝社（東京都））の販売コーナーでも障がい者製品を取り扱っています。

もりおか歴史文化館は盛岡市の歴史や文化を伝えることが目的の施設です。市内の事業所の製品を中心に雑貨や小物等を品ぞろえしています。ショッピングセンターとは異なり、観光客が多く訪れることから、



イオンモール盛岡店「結の市」店内と
佐々木教彦店長



イオンスーパーセンター釜石店「結いのはま」
店内と佐藤克行店長



岩手らしさを求めるお客様にアピールできる製品が多く並んでいます。

特に岩手県の公式キャラクター「わんこきょうだい」をモチーフにしたグッズは人気があるとのこと。

一方、ドラッグストア大手の㈱ツルハ（本社・札幌市）は、4月から盛岡市と近郊にあるツルハドラッグ10店舗で事業所製品の取り扱いを始めています。この取組みは県社協の障がい者福祉協議会との共同によるもので、昨年12月の審査会で宮古市と奥州市の2事業所が作る5種類の製品が選ばれ、店頭で販売されています。

振興センターでは今後、商材提案などの販売促進活動を活性化させ、取り扱い事業所や製品数を増やしていきたいと考えています。

マイヤでは気仙地域の製品を販売

大船渡市に本社を置く食品スパーの㈱マイヤは、振興センターの取り次ぎで気仙地域の事業所製品の取り扱いを平成23年から行っています。この取組みはもとも岩手県の「けせんチャレンジアップ作戦モデル事業」が母体で、前年から準備を進めていました。しかし、東日本震災の津波でマイヤ自体も多くの店舗を失い、やむなく中断。その年の夏から取り扱いを開始しました。

現在は大船渡市と陸前高田市の計4店舗で気仙地域4事業所の食品を取り扱っています。製品数はあまり多くはありませんが、レジ横の一等地に製品を置き、障がい者製品を応

製品の販売を応援しています

生産者や事業所と 一緒につくる「結のはま」

イオンスーパーセンター釜石店
佐藤克行 店長

東北に20店舗あるイオンスーパーセンターの中で、岩手県沿岸最大級の釜石店1階の産直コーナー「結のはま」は、地域生産者と消費者を結びながら、地元になじみの商品を販売する人気のコーナーです。

7事業所の製品約30品目をレジ脇の目につきやすい場所に並べていますが、リピーターも多く、クオリティが高いと喜ばれています。

店内には食品関係などのプロがいることから、相談ごとがあればいつでも流通現場の視点でアドバイスに応じています。私たちと事業所が一緒になって商品力と販売力を高めていきたいと思っています。

7月には復興支援販売会を開催し、市民から好評でした。事業所の商品はいつでも受け入れが可能ですので、気軽に相談ください。

見やすく、分かりやすく、 手に取りやすく

イオンモール盛岡南
いわて活葉横丁「結の市」
佐々木教彦 店長

（運営：遠野ふるさと公社）

イオンモール盛岡南1階の「結の市」は6年目を迎えました。事業所の商品は年々クオリティが高まり、丁寧な手づくり感が消費者の心をつかんでいます。今後ともアイテム数を増やしたいと思っています。

います。

「結の市」は集客の高いコーナーだけに、例えば新たな試みとして、販売するお弁当に事業所の食材を加えた新メニューの開発などもできたら良いと思っています。

また、二戸市の老舗等のお菓子を少量ずつ詰め込んだ共同パッケージ「pecco（ぺっこ）」がお客様から好評です。県内のプロックごとに事業所の良品を組み合わせ、見やすく、分かりやすく、手に取りやすい共同パッケージで付加価値を高めることも大切かと考えています。

岩手らしい小物や雑貨が 観光客に人気

もりおか歴史文化館 経営管理グループ
坂本弘子 さん

商品に遜色がないだけに、商品構成はもりおかブランドと福祉ブランドを区別せず、岩手らしい雑貨や小物を気軽に手に取っていただけるよう工夫しています。

なかでも事業所がラベルをつくり、当館とコラボしたオリジナル商品「地酒・文化に乾杯」や、乃村工藝社のアドバイスで開発した小物類が好評です。観光客や修学旅行生のほかリピーターも多いことから、事業所の製品は毎月、並べ替えをしています。

当館では広い意味で、事業所の製品販売は障がい者が喜びや誇りをもつて働き、それを地域が応援し、工賃アップにつながっていくことが大切と感じています。

援しています。

また、大船渡店では毎月第1火曜日に交流スペースを利用し、気仙地域事業所の販売会「ナイスハートバザール・イン・気仙」を開催しています。

同販売会は、振興センターの沿岸南部サブセンター（大船渡市）が主催して、平成24年から続けているものです。昼食時間帯を中心に季節の花や野菜など、普段は店頭にはばない商品も持ち込まれ、事業所の利用者さんが一緒に販売をする風景も見られます。

事業所の抱える課題を一緒に解決

紹介した事例は振興センターの取組みの一例ですが、ほかにもたいへん多くの企業の皆様に支援をいただいています。

長く障がい者施設の製品と接している小売業関係者は「福祉施設の製品は以前は社会貢献の一環としての取り扱いが多かったが、最近は商品力がついてきた。商品のストーリー性や、手づくりの良さを生かした魅力的な商品も多く、一般企業の商品

に比べても遜色ないものが増えた」といいます。そのうえで「マーケティングを意識した商品づくりをしていけば、市場はさらに広がる」と話しています。

しかし、課題は多岐にわたります。商品を店頭と並べて不特定多数のお客様に販売するには、商品の表示や衛生管理など、消費者保護に関する関係法令への対応、JANコード登録など決済や事務処理をスムーズに行うためのシステムへの対応、そして提供された売り場へ支払う手数料の負担、利益確保のための販売価格や原価計算の見直し、加えて製品を安定的に供給するための生産と物流の態勢づくりなどがあります。

そのうえで消費者から支持される製品づくりや販売促進活動など、断の努力が求められます。

これらは従来、社会福祉分野では無縁なもので、不慣れな部分も少なくありませんでした。しかし、障がい者の自立や社会参加を促す現在の社会福祉制度のなかでは、事業所にとっても福祉サービス利用者の働く

場の提供とともに、工賃支払額の向上に向けた売上規模の拡大は避けては通れないところです。

内陸部の就労継続支援B型事業所の職員は「初めてスーパーの店頭に出すの製品を出させていただいたのですが、やるべきことが多すぎて、なかなか大変です。一つひとつ覚えながら進めていきたいと思っています」。また、震災の津波で被災した事業所では「震災後2年くらいは全国の皆様から復興支援の形でご注文をいた

共同開発した「希望の天使」 いわて生協各店舗で販売中

いわて生活協同組合（本社・滝沢市）では5月から全店で就労支援事業所製品の一部を「復興支援コーナー」から一般の菓子コーナーに売場移動を行いました。これはより消費者の目に触れる機会を増やすことで、被災地の就労支援事業所製品の

だき、なんとか乗り切ることができました。今は自分たちの手売りで中心になりますが、それだけでは売り上げの伸びは限界があるので、スーパーなどでの販売機会があります。多くの皆様にご来店いただき、ご利用者の工賃が増えれば、一番嬉しいことです」と話しています。

振興センターは、事業所が抱える課題の一つひとつと一緒に考えながら解決し、障がい者工賃の向上を目指していきます。

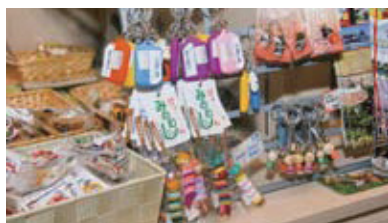
販売を応援しようというものです。

この製品は「希望の天使」と名付けられたシリーズの菓子で、マドレーヌやシフォンケーキ、クッキーといった焼き菓子。

東日本大震災で大きな被害を受けた宮古市にある複数の事業所で構成する「いきいきフェア実行委員会」と、復興支援団体「かけあしの会」が共同で開発。同じく被災した大槌町の赤武酒造のリキユールや宮古産の塩など、地元食材をふんだんに利用しています。

復興支援需要の低迷で売り上げが落ち込むなか、息の長い支援の取組みは被災地に住む障がいをもつ方々の大きな力になっています。

こちらも各店舗に足を運んでいただき、ぜひお求めいただきたいと思っています。



写真上から「もりおか歴史文化館」「結のはま」「結のはま」「結の市」で販売中の製品の一部

